

補正予算の主な事業

※予算額の1万円未満は四捨五入

- ①新しい賑わいのあるまちづくり
 - 雇用の創出・企業誘致・地場産業全般の支援を行います。
 - 企業立地促進補助金 2億8294万円
 - 鳥取市求人・求職マッチング支援サイト運用事業費 313万円
 - 海外へも目を向けた企業誘致に取り組みます。
 - 中小企業海外展開支援事業費 150万円
 - 地域資源を新たな観光名所・観光拠点に磨き上げ、観光パッケージを構築します。
 - 因幡地域周遊バス運行支援助成費 100万円
 - 気高道の駅整備事業費 900万円
 - 湖山池の汽水湖化に伴い、吉岡温泉や農林漁業、レジャーなどの新たな活用と開発を進めます。
 - 湖山池公園整備事業費 8120万円
 - ディスカバー湖山池推進事業費 300万円
 - 新たなシティセールス組織を設立し、積極的な観光客誘致活動を行います。
 - 鳥取市知名度アップ大作戦事業費 324万円



- ②安心して出産・子育てができ、高齢者の住みやすいまちづくり
 - 子育て支援の充実を図ります。
 - 放課後児童対策事業費 1025万円
 - こども家庭支援事業費 170万円
 - 保育所緊急整備事業補助金 9815万円
 - 発達障がいのある児童生徒に対する支援事業費 107万円
 - 教育の充実に取り組みます。
 - 未来のとっとり教育創造事業費 200万円
 - いじめ防止教育推進事業費 14万円
 - 地域で支える高齢者福祉を充実します。
 - 地域総合整備資金貸付事業費 1億4000万円



- ③地域に活気があるまちづくり
 - 鹿やイノシシなどの鳥獣被害対策を促進します。
 - 射撃場整備事業費 3億6110万円
 - 中山間地域への定住人口増加を促進します。
 - 中山間地域・地域遊休施設活用支援事業費 556万円
 - 都市再生整備事業費(用瀬・青谷・気高地区) 5144万円
 - 地域おこし協力隊事業費 1401万円
 - 効率的・効果的なバス路線の再構築を進めます。
 - 南東部地域新総合公共交通計画策定業務費 509万円
 - 中心市街地の活性化に取り組みます。
 - 遊休不動産利活用推進事業費 507万円
 - 文化、芸術活動を促進します。
 - 全国障がい者芸術・文化祭開催事業費 192万円



- ④安全・安心なまちづくり
 - 災害時の即応体制・防災体制を構築し、地域防災力の向上を図ります。
 - 防災行政無線整備事業費 3380万円
 - 消防ポンプ車購入費 2511万円
 - 公共施設の耐震化を進めます。
 - 小・中学校耐震補強事業費 4084万円
 - 基幹・地区公民館耐震補強等事業費 2億7685万円
 - 保育園耐震補強等事業費 5億1871万円

- ⑤まちづくりを支える自立した自治体経営
 - 攻めの財政改善により財政基盤を強化します。
 - ファシリティマネジメント推進事業費 692万円
 - 透明性の高い開かれた市政を推進します。
 - 議会中継・放映費 267万円
 - 自治体間の広域的な連携を進めます。
 - 中核市及び地方中枢拠点都市準備事業費 39万円



企業会計(水道・工業用水道・下水道・病院)

会計区分	6月補正額	6月補正後の予算額	対前年度伸び率
合計	0.351億	3741万円	-4.6%

↑企業会計は6月補正がありませんでした。←全16会計のうち、補正があった6会計のみ掲載しています。

特別会計

会計区分	6月補正額	6月補正後の予算額	対前年度伸び率
土地区画整理費	975万円	2億6493万円	-16.9%
簡易水道事業費	5247万円	14億5157万円	1.7%
公設地方卸売市場事業費	300万円	1億3554万円	272.7%
国民健康保険費	409万円	196億6856万円	-2.6%
財産区管理事業費	4万円	707万円	9.6%
観光施設運営事業費	92万円	2021万円	-71.0%

- ▼一般会計 通常の行政運営を行うための会計です。
- ▼特別会計 国民健康保険や介護保険など特定の事業を行うための会計です。
- ▼企業会計 地方公営企業法が適用される企業の予算で、独立採算が原則です(水道、工業用水道、下水道、病院)。
- ▼地方交付税 国が国税の一部を税収入額の少ない自治体に交付するものです。
- ▼市債 道路、公園など生活に欠かせない施設の整備や、市民のみなさんに利用していただく公共施設の建設などに使われる借入金です。
- ▼補助費等 主に補助金、負担金です。
- ▼投資的経費 各種施設や道路、公園などの建設事業費と災害復旧事業費です。
- ▼繰出金 一般会計と特別会計の間で建設費や事務費などを補助するために支出する経費です。
- ▼出資金 法人の設立に際しての出資と、財政的な援助や、有利で確実な事業に投資する場合の経費です。
- ▼積立金 計画的な財政運営のために、公共施設を建設するなどの目的で設けた基金などに積み立てる経費です。
- ▼公債費 主に市債の返済金です。
- ▼扶助費 生活困窮者の最低限の生活維持を図る目的などで支出する経費です。
- ▼維持・物件費 施設の維持費と物品購入などの経費です。

用語解説

新たな事業を加え

「明るい鳥取市の未来を豊かにする予算」へ

～自信と誇り・夢と希望に満ちた鳥取市をめざして～

平成26年度当初予算は、4月に市長選挙が予定されていたことから、骨格予算として編成しました。このため、6月市議会定例会で可決された補正後の予算が、例年の当初予算に当たります。

問い合わせ先 本庁舎行財政改革課 ☎0857-20-3111

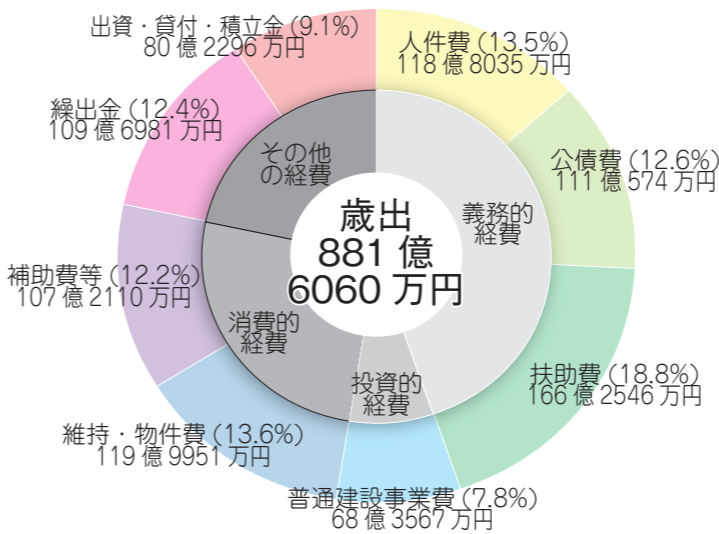
一般会計	881億6060万円
特別会計	417億8777万円
企業会計	351億3741万円
合計	1650億8578万円

市町村合併以降最大となる積極型予算

6月補正予算は、平成26年度当初予算の「人を大切にするまちづくり」を前進させる取り組みに加え、新体制となり特に重点的に取り組むこととした「新しい賑わいのあるまちづくり」「安心して出産・子育てができ、高齢者の住みやすいまちづくり」「地域に活気があるまちづくり」「安全・安心なまちづくり」「まちづくりを支える自立した自治体経営」の5つの政策を推進するための104の新たな事業を盛り込んでいます。

補正後の一般会計予算額は881億6060万円(前年度当初比2.7%増)となり、平成16年の市町村合併以降の

一般会計性質別内訳



一般会計

歳出	6月補正額	6月補正後の予算額	対前年度伸び率	構成比	歳入	6月補正額	6月補正後の予算額	対前年度伸び率	構成比
議会費	267万円	5億2960万円	-1.0%	0.6%	自主財源計	1億7531万円	356億821万円	0.6%	40.4%
総務費	2億1647万円	76億2786万円	6.5%	8.6%	市税	0	227億円	0.8%	25.7%
民生費	8億2796万円	321億6350万円	11.3%	36.5%	分担金・負担金	2304万円	11億9937万円	-25.5%	1.4%
衛生費	2593万円	63億1976万円	-2.5%	7.2%	使用料・手数料	2373万円	16億5664万円	6.7%	1.9%
農林水産業費	4億3054万円	33億2086万円	0.9%	3.8%	財産収入	0	7402万円	6.8%	0.1%
商工費	4億2155万円	110億1972万円	2.3%	12.5%	その他	1億2854万円	99億7818万円	3.6%	11.3%
土木費	9億1803万円	72億7105万円	1.4%	8.2%	依存財源計	31億9829万円	525億5239万円	4.2%	59.6%
消防費	9162万円	25億3726万円	-22.3%	2.9%	地方交付税	7億3185万円	243億1561万円	1.0%	27.6%
教育費	4億3883万円	62億3500万円	-8.8%	7.1%	地方特例交付金	0	8554万円	-6.9%	0.1%
災害復旧費	0	0	0%	0%	その他交付金	0	31億8193万円	9.2%	3.6%
公債費	0	111億599万円	-1.7%	12.6%	国・県支出金	8億4484万円	174億8401万円	7.0%	19.8%
予備費	0	3000万円	0%	0%	市債	16億2160万円	74億8530万円	6.8%	8.5%
合計	33億7360万円	881億6060万円	2.7%	100%	合計	33億7360万円	881億6060万円	2.7%	100%

当初予算と比較し、最大となっている。財政の健全化を推進

予算額を合併後最大とする一方で、市債(借金)は必ず最小限に抑え、基金(貯金)は積極的に積み増すなど、健全財政の取り組みも強力に進めています。予算編成後の年度末市債残高見込988億4千万円(対前年32億9千万円減)は合併後最小、基金残高見込(前年度当初比3.0%増)としました。

公共投資の拡大

地域経済の活性化・雇用の確保に大きく寄与する公共投資(普通建設事業費)は、6月補正で24億4千万円を追加計上し、累計額68億4千万円

123億6千万円(対前年6億6千万円増)は、合併後最大となっています。